

第4回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会

議 事 録

【 要 旨 】

平成27年8月4日（火）

1 日 時

平成27年 8 月 4 日(火) 13時30分から15時30分まで

2 場 所

宇都宮市塙田 1 丁目 1 番 20 号 栃木県庁東館 4 階講堂

3 出 席 者

【委員】

飯島一彦委員、五十嵐幸子委員、伊沢正吉委員、板橋信行委員、大澤慶子委員、大山知子委員、加藤潔委員、加藤剛委員、亀田清委員、菊地治子委員、北村光弘委員、木下富美子委員、古口達也委員（代理:真瀬宏子氏）、児玉博昭委員、小林雅彦委員、小山さなえ委員、齋藤正委員、佐藤栄一委員（代理:岡部正英氏）、篠原真奈美委員、須賀英之委員、高橋武委員（代理:生澤良一氏）、竹内明子委員、手塚貴子委員、内貴滋委員、長島公之委員、中村京子委員、中村祐司委員、野口良造委員、廣川てるみ委員、藤井大介委員、堀江雅和委員、宮下均委員、宮下陽子委員、宮島重雄委員、森本章倫委員、柳田和子委員、渡邊勇雄委員（代理:岩本克行氏）

【県】

関係部局次長 外

4 議 事（抄）

(1) 北村総合政策部長あいさつ

委員の皆様方には、今年度より次期プラン及び地方創生総合戦略を並行して議論いただいているところであり、先月開催した「人づくり・地域づくり」、「産業・成長」、「健康・安心」、「安全・基盤」の4つの部会において、それぞれの分野における方向性などについて、具体的な御意見をいただいた。

総合戦略については、9月中ごろには素案をとりまとめ、パブリック・コメントを経て、10月末を目途に策定して参りたい。本日は、総合戦略の重要事項を中心に、所属の部会を超えて幅広く御意見をいただくこととしている。委員の皆様には、人口減少克服と地方創生の実現に向けて、忌憚のない御意見を願います。

(2) 議 題

事務局から資料に基づき、「栃木県版『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」について説明後、各部長からの部会結果報告及び各部会の分野・視点ごとの意見交換を行った。

－委員意見要旨－

【委員】

これからの産業の成長においてはイノベーションが必要である。素材は栃木県に十分あると思うので、これまでになかった新しい組み合わせを見つけ、それを大きくしていくことが、産業戦略の要になるのではないかと考える。

【委員】

総合戦略については、財政措置の十分な活用が前提であり、特にソフト事業、新しい考え方を盛り込んだ事業を積極的に計上すべきである。国土強靱化計画や県の地域防災計画等、安全に関わる基盤整備の計画との整合性を図る必要もある。

また、業績評価指標については、本来の受益者である住民の満足度を大切にし、栃木県らしい指標を考えていくべきである。

【委員】

教育には非常に時間がかかる。小学生のころから5年、10年かけて力を入れてもらいたい。

昨今、第2子を出産した場合、第1子が保育園を一時退園となるという制度が話題になった。県内でも親が不安にならないような保育所の対応が必要である。

【委員】

若者の活躍はもちろん、シニア層の活躍や女性の進出も重要である。シャッター店舗を活用して起業したいという若者や女性からの要望に、行政や住民、家主などが協力できれば、起業家も育ち、市町の活性化にもつながる。新しい時代にマッチした人づくりが、まちづくりにおいても大切である。

【委員】

「行政はブランドであるとの意識」も大事だが、行政の枠を一步出てプロデュースしていける人をプラス評価できるような仕組みが必要であり、県全体の人づくりに大きな影響があると考ええる。

栃木県らしい、もしくは栃木県の雇用や生産力を生み出しているインパクトのある仕事は何なのか、県民の誇りであるリーディング産業は何なのか、それから今後成長していくポテンシャルのある産業は何なのかを分けて、重点的に戦略をつくらないと、中途半端になるのではないかと考える。

発信・PRをうまくやるには、ノウハウや知恵の活用が重要である。

【委員】

定住人口促進の具体的な支援策が必要である。観光交流人口と定住人口は、物と手法は違えども似たようなやり方がある。県の中に定住人口促進を図る組織があればよいと考える。

【委員】

学校支援ボランティアなどで、地域力を生かして、子どもたちと生涯学習に取り組むなど、自分の育ったところを愛する人になるように、周りの大人がサポートをしたり、地元に戻った際に企業から祝金が出たりすれば、人口も減らず、Uターンしてもらえるのではないかと。

歴史や文化など地域の良さがわかるよう、学校でふるさと教育にも力を入れてもらいたい。

【委員】

消費者教育推進法ができ、消費者被害だけではなく、消費者市民としてどのように物事を考えていくのかということが大事になっている。

また、病児・病後児保育については、働く人の中で問題になっており、検討が必要である。

【委員】

女性が働ける社会になるといっても、どうしても子育てや家庭が課題になる。子どもたちのためには3世代同居が一番理想だが、離れていても祖父母がサポートできる仕組みが必要である。

【委員】

子どもの成長の各段階で、いかにしたら応援できるかということは大きな問題である。将来ある子どものために、学校や保育園を取り巻く教育環境を整備することは大事なことである。

【委員】

子どもや孫が病気の時には、やはり家族の中で看るのが基本だと思っている。しかし、母親も絶対に今日の仕事は外せないというときがある。そういうときのために子育て支援ができるのが行政であり保育園だと考える。

【委員】

子育て支援については、社会全体で支えるべき施策であり、会社、行政、地域住民のすべてが、どの県よりも長時間労働の是正や育児休業の促進を目指すという決意表明をすることが必要だと考える。

働くことの意味は、周囲の人から感謝の言葉をかけられることだと思う。中学生・高校生の就業

体験、特に福祉分野でのインターンシップ制度の充実が必要である。

【委員】

栃木県の良さは、東京に近いことである。この良さを生かして、東京に行っている人が戻ってくるような環境づくりが必要である。

栃木県を活性化するには、企業の本社や中央省庁の移転なども必要ではないかと思う。

また、学校教育の中で、結婚や出産に関する取組ができるか、検討してもらいたい。

【委員】

中小企業の異業種間・同業他社間の技術交流を促すには、それぞれ集まる人がテーマを持ち寄り、それを解決するための技術交流を行っていかないと、継続したシステムにならないと考える。

農産物の客観的な評価については、国際的にも通用するように、農業試験場や産業技術センターの分析力や技術力を大いに活用すべきである。

【委員】

再生可能エネルギー、特に新しいエネルギーから、より魅力的で副次的な効果の高いものを積極的につくり出し、それによって雇用が生まれるとよい。

また、エネルギーという観点では、これだけ外が暑い中で、日光や那須を利用しない手はない。観光誘致というよりは人々の移動の数値にすれば、相対的なエネルギーを削減できるような提言ができるのではないか。栃木県は首都圏に位置し、そのような活用も十分あり得ると考える。

【委員】

製造業だけではなく、サービス業の生産性向上が一つのポイントである。K P Iとして、製造品出荷額等だけではなく、一人当たりの付加価値生産額の増加も検討してもらいたい。

また、外国人観光のため、W i - F i の普及は県民一体となって協力すべきである。W i - F i 設備や免税店の増加数などをK P Iに取り込んでもらいたい。

【委員】

女性、高齢者、外国人など多様な人材を育てやすい環境づくりを企業の戦略として促してもらいたい。官民一体となってやる必要がある。

栃木県ならではの農業体験やインターンシップといったものを教育の中にもっと取り入れることが必要だと考える。

【委員】

今まで貴重な御意見がたくさんあったと思うが、それをどのようにPRするかが重要である。
病児・病後児保育について、保育園もあるが、母親がいてくれるという幼児体験は大切である。
子どもが小さいうちは病気のとときに親が面倒をみられるような企業の取組が必要である。

【委員】

県内で小さいうちから栃木県のことわかるように、小学生対象に観光大使づくりをしているが、PR不足である。子育て世代にもっとPRし、市町にも広げてもらいたい。
また、Wi-Fiを整備し、タクシーやルートの案内ができれば、外国人に優しい観光地になる。
企業に勤める女性が子育てをしながら男性と同じように仕事をしていくのは難しいと感じている。その点を、男性に理解してもらいたい。

【委員】

ITをどうやって整備・活用していくかが重要であり、県の専門部門でIT戦略をしっかりと決めていくべきである。産業政策、全国発信あるいは定住化を進める場合、絶対に必要なものである。
医療と介護など多職種の連携はますます必要になる。栃木県では、ICTを活用した「どこでも連絡帳」というネットワークシステムを県全域で始めたが、人が足りなかったら意味がない。
救急医療に関しては、実際に医師が少ないということを考えると、昼間かかれる方は昼間かかっていただくとか、軽症であればまず電話で相談するとか、県民の理解、協力をお願いしたい。

【委員】

大手の病院や福祉施設、学校、公民館、市民センターなど、点となるものはたくさんある。コンパクトシティをつくるなら、障害者や高齢者が活発に動けるよう、線となるものが必要である。
病児保育については、保育園や病児保育のクリニックだけではなく、看護師や嘱託医師がいる老人福祉施設を活用するなど、行政の柔軟な対応が望まれる。
また、女性の社会進出を拒まないよう、行政は横断的に対応してもらいたい。

【委員】

救急医療体制の充実、小児科・産科の医療機関の充実が強く望まれている。地域自治体の連携システムの確実な運用に取り組んでももらいたい。
高齢者の健康維持については、元気な高齢者が活躍できるステージを、自治体間で連携をとりながら県全体でつくっていく必要があると考える。
学童保育の充実や、共働き家庭の中・高校生に対する地域での見守りも必要である。

【委員】

「健康・安心」は重要な課題である。特に、超高齢社会では、地域医療のネットワークを充実・発展させていかなければ、地域包括ケアシステムは円滑に動かないと考える。

【委員】

障害者も高齢者も、働く場において合理的配慮があれば、一般の人たちと同様に働くことが保障される。

支援体制が整ってきたことにより、障害者の母親も働いている人が増えた。母親が必要な時期の子どもの心の成長のためにも、子どもの病気や用事のために仕事を休みやすい環境が必要である。

【委員】

CCRC構想の推進とあるが、今後、高齢者の東京圏からの移住が増加すると推定される。県内企業の約66%において高齢者が雇用されているというアンケート調査もある。高齢者のための雇用を創出し、年金や生活保護等に頼らない健康長寿社会を目指すべきと考える。

【委員】

子どもから高齢者までスポーツができる体制や体育指導員の養成をどういう方向性で行っていくのか、4つのプロスポーツとうまく絡めて県全体として考えていったほうがよい。

本県の自然を活用し、登山、ハイキング、ウォーキングなどと観光をつなげてもらいたい。

【委員】

県全体で健康に対する意識を醸成することが必要だと考える。

また、様々な分野の連携体制のもと、アウトドアスポーツやモータースポーツを含めた本県のスポーツ資源を生かして、それを健康に結びつけるような商品やパッケージをつくり、ヘルスツーリズムとして提供していく必要がある。

【委員】

高齢者が自由に移動できるように、公共交通はネットワークにする。もしくは自転車やバスを使えるようにするなど、各交通モード間の連携が必要である

コンパクトシティについては、次世代に残す機能を集約させる場所をきちんと決める。縮退する場所には緑を増やしたり、生産緑地の生産性を高めたりする。なぜコンパクトシティが必要で、その目指しているものはどういうものなのか、もっと県民に説明する必要がある。

【委員】

働く場について、どう発信するかが重要である。行政が子育て世代への経済的支援をもう少し強く打ち出したほうが、栃木県に住みたいという声にこたえることになる。

また、財政状況が厳しい中ではあるが、貧困家庭支援や病児保育など、行政でできないすき間を担っているNPO法人・団体へ助成していく必要がある。

「若い世代のとちぎの将来を担うという思いを醸成する」という言葉があるが、みんなで栃木県を背負っていくということではないかと思うので、表現を工夫したらどうか。

【委員】

栃木県に住みたい、栃木県に戻りたいなどの、いろいろな意味の中で、安全・安心ということは重要な要素であり、この根底を支えているものが基盤である。

「コンパクト＋ネットワーク」については、公共交通、道路だけではなく防災・減災、安心も含め、県土づくりのグランドデザインの中で、どういう役割を持ったネットワークをつくるかということが最も重要だと考える。

【委員】

栃木県は災害が少ないという文言があるが、最近では、県内でも集中豪雨、水害、地滑り等の災害がある。災害に強い県土づくりに焦点を当てるべきだと考える。

【委員】

若い学生に関心のあることをどんどん経験させるなど、一人ひとりができることをやっていけば、それがつながり、大きな力を発揮すると考える。

【委員】

両親などを介護するために仕事を辞める人が全国で年間約10万人いるという総務省のデータがあり、そうなるとGDPを0.1%下げるという内閣府の試算もある。現実的には働きながら介護しなければいけない層がかなりいるという視点も必要である。

【委員】

県内外から広く新規就農者を迎え入れる体制をつくり、担い手づくりを進めてもらいたい。

農家の所得を上げるため、県内農産物をしっかり販売できる取組を、戦略に取り入れてほしい。

【委員】

地域を支える産業、栃木県の核の企業は何か、そこに対してどういう支援をしていくか、という各論の議論をきちんとしておかないと、総花的な話になって効果が出ない。地域の産業競争力を強化するためには、マーケティングのマネジメント力をつけることが大切であり、そこに焦点を当てた施策が必要だと考える。